

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 角田 吉彦

TEL (03) 3238 - 8040

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	20,364	△ 3.1	△ 2,441	-	△ 2,128	-
11年 9月中間期	21,019	△ 7.4	528	△ 14.5	561	△ 27.0
12年 3月期	67,753		1,659		1,935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	△ 1,127	-	△ 12.34	
11年 9月中間期	382	△ 7.9	4.10	
12年 3月期	1,133		12.15	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 91,356,083 株 11年 9月中間期 93,302,428 株 12年 3月期 93,273,206 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	74,254	44,111	59.4	486.34
11年 9月中間期	77,051	46,302	60.1	496.53
12年 3月期	85,583	46,788	54.6	510.27

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 90,699,510 株 11年 9月中間期 93,252,510 株 12年 3月期 91,692,510 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	68,000	2,300	1,600	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 58銭

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、期末時における予想期中平均株式数(91,028,696株)により算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成 12年 9月30日現在)		(平成 11年 9月30日現在)			(平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	3,371		4,875		1,504	7,819	
特 定 金 銭 信 託	-		1,431		1,431	1,222	
受 取 手 形	318		325		7	885	
売 掛 金 (完成工事未収入金)(注)	8,760		6,971		1,789	25,742	
有 価 証 券	15,850		21,631		5,781	15,689	
自 己 株 式	0		0		0	0	
仕 掛 品 (未成工事支出金)(注)	9,734		10,289		554	5,822	
繰 延 税 金 資 産	1,240		389		850	399	
金 銭 の 信 託	980		-		980	-	
そ の 他	946		3,374		2,427	858	
貸 倒 引 当 金	10		19		8	92	
流 動 資 産 合 計	41,193	55.5	49,269	63.9	8,076	58,347	68.2
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	8,010		8,378		367	8,093	
土 地	8,626		6,446		2,180	6,446	
そ の 他	514		767		253	803	
有 形 固 定 資 産 計	17,151	23.1	15,592	20.2	1,559	15,343	17.9
無 形 固 定 資 産							
借 地 権	1,152		1,152		0	1,152	
そ の 他	281		284		3	311	
無 形 固 定 資 産 計	1,434	1.9	1,437	1.9	3	1,464	1.7
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	9,434		4,744		4,690	4,516	
繰 延 税 金 資 産	647		197		450	221	
そ の 他	4,451		5,814		1,362	5,693	
貸 倒 引 当 金	60		5		54	4	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	14,474	19.5	10,751	14.0	3,723	10,427	12.2
固 定 資 産 合 計	33,060	44.5	27,781	36.1	5,279	27,235	31.8
資 産 合 計	74,254	100.0	77,051	100.0	2,796	85,583	100.0

(注) ()内の科目は上段科目の前期以前の表示科目であります。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 12年 9月30日現在)		前 中 間 期 (平成 11年 9月30日現在)		増減金額	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	329		422		92	485	
買掛金(注)	4,127		3,465		662	12,074	
(工事未払金)							
短期借入金	1,320		1,320		0	1,300	
一年以内償還転換社債	9,736		-		9,736	9,736	
前受金(注)	6,753		6,903		150	5,073	
(未成工事受入金)							
賞与引当金	1,679		1,668		11	1,375	
その他	1,157		1,803		645	3,453	
流動負債合計	25,104	33.8	15,583	20.2	9,521	33,499	39.2
固定負債							
転換社債	-		9,736		9,736	-	
退職給与引当金	-		2,697		2,697	2,490	
退職給付引当金	2,147		-		2,147	-	
役員退職慰労引当金	363		296		67	341	
長期預り保証金	2,526		2,434		92	2,463	
固定負債合計	5,037	6.8	15,164	19.7	10,126	5,295	6.2
負債合計	30,142	40.6	30,748	39.9	605	38,795	45.4
(資本の部)							
資本金	7,393	10.0	7,393	9.6	0	7,393	8.6
資本準備金	6,071	8.2	6,071	7.9	0	6,071	7.1
利益準備金	1,453	2.0	1,379	1.8	74	1,379	1.6
その他の剰余金							
任意積立金	26,514		27,476		962	27,476	
中間(当期)未処分利益	3,267		3,981		713	4,467	
(うち中間(当期)純利益)	(1,127)		(382)		(1,509)	(1,133)	
その他の剰余金合計	29,781	40.1	31,458	40.8	1,676	31,944	37.3
その他有価証券評価差額金	588	0.8	-	-	588	-	-
資本合計	44,111	59.4	46,302	60.1	2,191	46,788	54.6
負債資本合計	74,254	100.0	77,051	100.0	2,796	85,583	100.0

(注) ()内の科目は上段科目の前期以前の表示科目であります。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日)		前 中 間 期 (平成11年 4月 1日 平成11年 9月30日)		増減金額	前 期 (平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高							
建設コンサルタント事業	12,101		11,592		509	44,720	
電力エンジニアリング事業	7,840		9,009		1,169	22,214	
不動産賃貸事業	422		418		4	819	
計	20,364	100.0	21,019	100.0	655	67,753	100.0
売上原価							
建設コンサルタント事業	10,084		9,095		988	34,604	
電力エンジニアリング事業	6,868		7,665		796	19,278	
不動産賃貸事業	217		207		10	441	
計	17,170	84.3	16,968	80.7	202	54,324	80.2
売上総利益							
建設コンサルタント事業	2,017		2,496		479	10,115	
電力エンジニアリング事業	971		1,344		372	2,936	
不動産賃貸事業	204		210		6	377	
計	3,193	15.7	4,051	19.3	858	13,429	19.8
販売費及び一般管理費	5,634	27.7	3,523	16.8	2,111	11,769	17.4
営業利益	2,441	12.0	528	2.5	2,969	1,659	2.4
営業外収益							
受取利息配当金	515		345		170	717	
その他	182		279		97	456	
計	698	3.4	625	3.0	73	1,173	1.7
営業外費用							
支払利息	208		208		0	420	
為替差損	82		214		131	379	
その他	93		168		74	97	
計	385	1.9	592	2.8	206	897	1.3
経常利益	2,128	10.5	561	2.7	2,690	1,935	2.9
特別利益							
投資有価証券売却益			285		285	525	
貸倒引当金戻入額	83		108		25	35	
退職給与引当金取崩額			207		207	415	
退職給付会計基準変更時差異取崩額	272				272		
その他	30		77		46	91	
計	385	1.9	678	3.2	292	1,067	1.6
特別損失							
投資有価証券売却損	46				46		
有価証券評価損			339		339	570	
適格退職年金過去勤務費用			220		220	435	
ゴルフ会員権評価損	40				40		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	56				56		
その他	58		37		21	91	
計	202	1.0	597	2.8	395	1,097	1.6
税引前中間(当期)純利益	1,945	9.6	642	3.1	2,587	1,906	2.8
法人税、住民税及び事業税	41		259		218	807	
法人税等調整額	859				859	34	
中間(当期)純利益	1,127	5.5	382	1.8	1,509	1,133	1.7
前期繰越利益	4,617		3,598		1,019	3,598	
株式消却積立金取崩額			96		96	96	
自己株式消却額	223		96		127	361	
中間(当期)未処分利益	3,267		3,981		713	4,467	

〔 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)仕掛品...個別法による原価法

(2)有価証券

売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（運用目的の

金銭の信託を含む）

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式及び

関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(3)デリバティブ...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法。ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法。

(2)無形固定資産...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,720百万円）については5年による按分額を収益処理しております。

(4)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前期まで財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じた勘定科目により表示していましたが、建設業比率の低下により、東京証券取引所における当社の属する業種の区分が建設業からサービス業に変更されたことに伴い、勘定科目の表示について見直しを行った結果、下記のとおり変更しております。

< 貸借対照表関係 >

従来の勘定科目名	変更後の勘定科目名
完成工事未収入金	売掛金
未成工事支出金	仕掛品
工事未払金	買掛金
未成工事受入金	前受金

< 損益計算書関係 >

従来の勘定科目名等	変更後の勘定科目名等
売上高	売上高
完成工事高	建設コンサルタント事業
不動産賃貸収入	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業
売上原価	売上原価
完成工事原価	建設コンサルタント事業
不動産賃貸費用	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業
売上総利益	売上総利益
完成工事総利益	建設コンサルタント事業
不動産賃貸利益	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 70 百万円減少し、経常利益は 70 百万円、税引前中間純利益は 116 百万円多く計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 39 百万円、税引前中間純利益は 136 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は 6,027 百万円減少し、投資有価証券は 6,027 百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

(1)自己株式数

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
	1,067 株	211 株	2,858 株

(2)有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
	9,149 百万円	8,810 百万円	8,921 百万円

(3)担保に供している土地、建物等(賃貸用東松山店舗)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
	2,368 百万円	2,460 百万円	2,414 百万円

(4)保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
(株)日本工営横浜事業所	1,170 百万円		

(5)自己株式の消却

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
消却株式数	993,000 株	315,000 株	1,875,000 株
取得価格の総額	223 百万円	96 百万円	361 百万円

(6)中間期末日満期手形の会計処理

当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。
当中間期末日の満期手形は次のとおりであります。

受取手形	19 百万円
支払手形	116 百万円

2. 中間損益計算書関係

(1)減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	334 百万円	377 百万円	749 百万円
無形固定資産	44 百万円	57 百万円	86 百万円

(2)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。

(売上高)	
前期の下期	46,734 百万円
当 中 間 期	20,364 百万円
合 計	67,098 百万円

また、前中間期においては、繰延処理した営業費用は2,396百万円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

期 別 項 目	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	(平成12年4月1日) (平成12年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成11年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成12年3月31日)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 1,207 減価償却累計額相当額 627 中間期末残高相当額 579 なお、上記金額のうち主なものは「工具器具備品」であります。	取得価額相当額 1,688 減価償却累計額相当額 1,015 中間期末残高相当額 672 なお、上記金額のうち主なものは「工具器具備品」であります。	取得価額相当額 1,429 減価償却累計額相当額 821 期末残高相当額 607 なお、上記金額のうち主なものは「工具器具備品」であります。
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 286 1 年 超 312 合 計 598	1 年 内 356 1 年 超 343 合 計 700	1 年 内 305 1 年 超 322 合 計 628
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 196 減価償却費相当額 183 支払利息相当額 11	支払リース料 250 減価償却費相当額 229 支払利息相当額 15	支払リース料 481 減価償却費相当額 440 支払利息相当額 29
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。